

2024年8月7日

株式会社精好堂

代表取締役社長 島崎 憲治

DXの推進について

当社は会社設立以来65年間、お客様との信頼関係を第一に、最新技術の導入・技術革新にも注力し、一貫してフレキシ印刷用製版業として事業の継続発展を目指しております。

その中であって、ここ数年、とりわけコロナ流行の前後では企業を取り巻くビジネス環境も目まぐるしく変化してきており、データとデジタル技術を活用して業務そのものやプロセス等を変革させてお客様や社会のニーズにこれまで以上に対応していくことが求められております。

当社でも2018年前後から、財務・経理・人事向けシステム導入、製造システムの整備、営業ネットワーク再構築等々毎年の経営目標に取り入れ少しずつではありますが変革を進め、「人は人でしかできない仕事に専念し、PCや機械にできる仕事はシステムに任せる」という環境造りを推進してまいりました。

今般、会社設立後65周年に当たり、2030年までの5年間の中期経営計画の一環として、特に前半3年を重点期間としてDX推進に向けた以下の取組みを改めて整理し、社外にも公表して一層の推進に努めていくことといたします。

1 経営ビジョンとその戦略

当社は今後も持続的な成長を目指し、不変の経営理念・行動指針及び経営方針に則った事業活動、並びにCSV経営として本業を通じたSDGsを始めとした幅広い取組みを行っております。今後もお客様のニーズの変化及び環境を始めとした種々の社会的課題に対して積極的に取組み貢献し、企業価値の向上を図るためにもデジタル技術を活かした以下の取組みを推進してまいります。

- (1) データとデジタル技術の活用した業務の見直し・拡充: お客様のニーズや市場環境の変化に迅速に対応するため、データ駆動型重視の業務プロセスを導入する。これにより、効率化とサービス品質の向上を図る。
- (2) またその技術を社内に浸透させるための習得方法、人材の確保及び育成: デジタル技術を全社的に浸透させるため、社内教育プログラムや研修を強化する。特に、ITスキルに優れた人材の採用・育成に注力し、組織全体のデジタル能力を高める。
- (3) 技術を活かした新たなビジネスモデルの創出: デジタル技術を活用し、従来の事業に加えて新しいビジネスモデルを構築する。これにより競合他社との差異性を高め、さらなる成長を目指す。

2 戦略推進のための体制、組織及び人材育成

上記ビジョンを達成していくための戦略体制として、毎期の経営計画に基づき、営業部、製造部及び管理部の各本部で連携してデジタル化、システム化の立案を図るとともに、取締役会での承認を経て、管理本部を中心とした「デジタル技術P/Jチーム」のもとに実現を進めてまいります。

また、OJT及び研修等も活用してその技術習得等人材の充実化も図ってまいります。

3 IT システム、デジタル技術活用環境の整備

上記 DX 推進の実現の為に、当面以下の設備投資を計画いたします。この計画は単に IT 化を推進するのではなく、その投資により、効率化とともに業務プロセス、データ管理の一貫性と改善を図る等、課題解決に資するものであります。

(1) 更なる経営管理の向上のための現受発注基幹システムの更新

現在のシステムをよりカスタマイズ可能なものにし、営業本部と製造本部における情報のリアル共有を進めるとともに、その結果が自動的に管理部で活用できるように改良を進める。

(2) 現在の生産設備を OEE の観点で見直し、稼働率を上げるための修繕、改善

一部汎用性が少ない等々から本来期待できる稼働状況に無い設備もあり、当社作業に適した工夫を付加・修繕の徹底により設備生産性の向上を図る。

(3) 品質維持向上のための老朽化した設備の更新

老朽化著しく、生産面やその他課題解決の足かせになっている設備の更新を進める。

4 戦略推進のための管理体制と運営

DX 戦略の達成状況の指標として、業務仕分けの再構築、OEE 取組みによる 5%生産性向上、原材料歩留まりの 20%向上、残業の 10%削減を図ってまいります。

(1) 現在、人が手書きをやむなくされている作業工程を極小化、データ入力可能な作業を増やし、データ管理及び作業安定化・効率化を進める。

(2) 現在使用している受発注管理システムデータを後工程、管理面でも人手を減らして効果的に活用できるようにしていく。

(3) 機械の稼働率、生産能力を向上させることで、併せて残業の削減も図る。

(4) 上記(1)、(2)、(3)により原材料歩留まりの向上を目指す。

なお、運営に係る管理体制では、営業本部、製造本部及び管理本部の各本部・部署での管理の他、各部署及び各本部相互の情報共有化、コミュニケーション、改善提案等連携を強化・推進し、定期的に管掌の各取締役本部長から取締役会で進捗状況及び課題内容について報告し、適切な把握と着実な実現を目指してまいります。

5 その他

DX 推進に伴うリスクを最小化するため、以下の取組みを行ってまいります。

DX 推進に当たり、「セキュリティ自己対策宣言 (一つ星)」をこの 5 月にホームページに掲載していますが、併せて「セキュリティ自己対策宣言 (二つ星)」も宣言いたします。そして DX 認定にもチャレンジしてデジタル技術の活用をさらに強化いたします。

また、顧客満足度の向上や新たな市場開拓にも積極的に取組み、持続的な成長を実現してまいります。

以 上